

平成30年度

水管理・国土保全局関係 補正予算（第2次）配分概要

目 次

I. 平成30年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針	1
II. 平成30年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所のご具体事例	9

平成31年2月

I. 平成30年度水管理・国土保全局関係補正予算（第2次）配分方針

1. 配分方針

平成30年度水管理・国土保全局関係補正予算（第2次）については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策のうち初年度の対策」、「その他喫緊の課題への対応」を行うための所要の経費が計上及び公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性や効果が認められる事業に重点をおくこととする。

2. 配分対象事業費

1,913 億円

内 訳

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	1,582 億円
その他喫緊の課題への対応	161 億円
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	170 億円

※ 他に災害復旧関係事業として、直轄 128 億円、補助 608 億円（国費ベース）を配分する予定である。

Ⅱ. 平成30年度補正予算（第2次）配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」			「その他喫緊の課題への対応」			小計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
河川事業															
直轄	72,061	47,484	119,545	5,407	8,097	13,504	77,468	55,581	133,049	11,179	300	11,479	88,647	55,881	144,528
補助	1,973	-	1,973	1,500	-	1,500	3,473	-	3,473	-	-	-	3,473	-	3,473
ダム事業															
直轄	1,362	5,543	6,905	22	-	22	1,384	5,543	6,927	1,382	-	1,382	2,766	5,543	8,309
補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
砂防事業															
直轄	25,919	-	25,919	1,067	-	1,067	26,986	-	26,986	3,387	-	3,387	30,373	-	30,373
補助	1,011	-	1,011	-	-	-	1,011	-	1,011	-	-	-	1,011	-	1,011
海岸事業															
直轄	2,881	-	2,881	4	-	4	2,885	-	2,885	745	-	745	3,630	-	3,630
補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計															
直轄	102,223	53,027	155,250	6,500	8,097	14,597	108,723	61,124	169,847	16,693	300	16,993	125,416	61,424	186,840
補助	2,984	-	2,984	1,500	-	1,500	4,484	-	4,484	-	-	-	4,484	-	4,484
合 計	105,207	53,027	158,234	8,000	8,097	16,097	113,207	61,124	174,331	16,693	300	16,993	129,900	61,424	191,324

- (注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
 2. 障害者雇用の推進に係る費用を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、甚大な人命被害等が生じるおそれのある堤防の強化対策やかさ上げ、樹木伐採、掘削等の対策を実施するとともに、土砂洪水氾濫により被災する危険性の高い箇所を保全する砂防堰堤、遊砂地の整備等の対策を実施する。	158,234

2. その他喫緊の課題への対応

(1) 防災・減災対策

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○砂防事業	○平成30年7月豪雨等により被災した地域において、再度災害防止のための水害対策等を実施する。	15,895

(2) 障害者雇用の推進

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○公務部門における障害者雇用に関する基本方針を踏まえ、障害者の就労を進めるために必要な施設や設備の設置、整備等を実施する。	202

3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○積雪寒冷地等地域の実情等に配慮し、早期効果発現が見込まれる事業等を効率的に実施する。	16,993

IV. 都道府県別等配分額

1. 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	12,213	1,574	2,308	20	16,115
関東地方整備局	18,607	469	4,649	112	23,837
北陸地方整備局	8,050	654	6,055	641	15,399
中部地方整備局	10,764	407	5,083	872	17,126
近畿地方整備局	23,851	284	3,101	71	27,306
中国地方整備局	11,124	675	1,417	126	13,341
四国地方整備局	8,226	1,059	750	680	10,715
九州地方整備局	11,852	1,037	1,366	-	14,255
北海道開発局	14,858	722	1,190	360	17,130
沖縄総合事務局	-	26	-	-	26
全 国 計	119,545	6,905	25,919	2,881	155,250

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

IV. 都道府県別等配分額

1. 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	河川	砂防	合計
北海道	-	-	-
青森	-	-	-
岩手	-	500	500
宮城	-	-	-
秋田	-	-	-
山形	-	-	-
福島	-	-	-
茨城	-	-	-
栃木	-	-	-
群馬	-	-	-
埼玉	-	-	-
千葉	-	-	-
東京都	-	-	-
神奈川県	-	-	-
山梨県	-	-	-
長野県	-	80	80
新潟県	-	-	-
富山県	-	-	-
石川県	-	-	-
(長野)	-	-	-
(福井)	-	-	-
岐阜県	-	-	-
静岡県	-	-	-
愛知県	-	-	-
三重県	-	-	-
福井県	-	-	-
滋賀県	-	-	-
京都府	-	-	-
大阪府	-	-	-
兵庫県	-	-	-
奈良県	-	-	-
和歌山県	-	-	-
鳥取県	-	-	-
島根県	-	-	-
岡山県	-	-	-
広島県	-	-	-
山口県	-	-	-
徳島県	1,700	-	1,700
香川県	-	-	-
愛媛県	273	-	273
高知県	-	-	-
(山口下関)	-	-	-
福岡県	-	131	131
佐賀県	-	-	-
長崎県	-	-	-
熊本県	-	-	-
大分県	-	300	300
宮崎県	-	-	-
鹿児島県	-	-	-
沖縄県	-	-	-
合計	1,973	1,011	2,984

IV. 都道府県別等配分額

2. 「その他喫緊の課題への対応」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	636	-	0.4	0.1	637
関東地方整備局	978	1	39	-	1,018
北陸地方整備局	690	6	18	2	717
中部地方整備局	765	11	9	1	787
近畿地方整備局	851	-	-	-	851
中国地方整備局	6,134	-	-	-	6,134
四国地方整備局	1,156	-	1,000	-	2,156
九州地方整備局	1,138	4	0.5	0.03	1,142
北海道開発局	1,156	-	-	-	1,156
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全 国 計	13,504	22	1,067	4	14,597

- (注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
 2. 障害者雇用の推進に係る費用を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

IV. 都道府県別等配分類

2. 「その他喫緊の課題への対応」

[補助事業] (単位：百万円)

区分	河川	合計
北海道	-	-
青森	-	-
岩手	-	-
宮城	-	-
秋田	-	-
山形	-	-
福島	-	-
茨城	-	-
栃木	-	-
群馬	-	-
埼玉	-	-
千葉	-	-
東京都	-	-
神奈川県	-	-
山梨県	-	-
長野県	-	-
新潟県	-	-
富山県	-	-
石川県	-	-
(長野県)	-	-
(福島県)	-	-
岐阜県	-	-
静岡県	-	-
愛知県	-	-
三重県	-	-
福井県	-	-
滋賀県	-	-
京都府	-	-
大阪府	-	-
兵庫県	-	-
奈良県	-	-
和歌山県	-	-
鳥取県	-	-
島根県	-	-
岡山県	1,500	1,500
広島県	-	-
山口県	-	-
徳島県	-	-
香川県	-	-
愛媛県	-	-
高知県	-	-
(山口県)	-	-
福岡県	-	-
佐賀県	-	-
長崎県	-	-
熊本県	-	-
大分県	-	-
宮崎県	-	-
鹿児島県	-	-
沖縄県	-	-
合計	1,500	1,500

IV. 都道府県別等配分額

3. 「国庫債務負担行為（ゼロ国債）」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	948	-	-	-	948
関東地方整備局	1,200	-	100	60	1,360
北陸地方整備局	540	252	2,687	685	4,164
中部地方整備局	-	345	-	-	345
近畿地方整備局	1,050	-	400	-	1,450
中国地方整備局	160	-	-	-	160
四国地方整備局	-	-	-	-	-
九州地方整備局	100	-	-	-	100
北海道開発局	7,481	785	200	-	8,466
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全 国 計	11,479	1,382	3,387	745	16,993

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道 (美唄市等)	いしかりがわ 石狩川水系 石狩川下流 (河川改修事業)	5,027	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、洪水時の危険性に関する緊急対策として、緊急的に樹木伐採・河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
青森県 (五所川原市等)	いわきがわ 岩木川水系 岩木川 (河川改修事業)	596	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、洪水時の危険性に関する緊急対策として、緊急的に樹木伐採・河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
埼玉県 (加須市等)	とねがわ 利根川水系 利根川上流 (河川改修事業)	978	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、堤防決壊時の危険性に関する緊急対策として、緊急的に堤防強化等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
山梨県 (南都留郡 富士河口湖町等) 静岡県 (富士宮市等)	ふじさん 富士山 (砂防事業)	900	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく緊急対策として、砂防堰堤の整備、緊急対策用資材備蓄等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
奈良県 (吉野郡 十津川村等) 和歌山県 (東牟婁郡 那智勝浦町等)	きい 紀伊山系 (砂防事業)	1,740	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、土砂洪水氾濫等の危険性に関する緊急対策として、砂防堰堤・遊砂地の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
高知県 (高知市)	高知海岸 (海岸保全施設整備事業)	680	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、耐震化に関する緊急対策として、陸間補強・閉塞等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

2. その他喫緊の課題への対応

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
岡山県 (倉敷市)	高梁川水系 高梁川・末政川・ 高馬川・真谷川 (河川激甚災害対策特別緊急事業)	2,730 (直轄) 1,500 (補助)	高梁川支川小田川等では、平成30年7月豪雨の影響により堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生したため、緊急的に堤防整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
広島県 (広島市)	太田川水系 太田川 (河川改修事業)	2,020	太田川支川三篠川では、平成30年7月豪雨の影響により堤防からの越水等が発生し、甚大な浸水被害が発生したため、緊急的に河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
福岡県 (久留米市)	筑後川水系 筑後川 (河川改修事業)	1,206	筑後川支川巨瀬川では、平成30年7月豪雨の影響により堤防からの越水等が発生し、甚大な浸水被害が発生したため、緊急的に河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道 (千歳市等)	石狩川水系 石狩川下流 (河川改修事業)	6,651	石狩川支川千歳川の流域は、広大な低平地が広がっており、洪水時に石狩川本川の高い水位の影響を長い区間にわたり長時間受けるなど、水害が起きやすい特徴を有している。 ゼロ国債の活用により、施工が困難な冬期間の作業を軽減して堤防の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
石川県 (白山市)	手取川水系 (砂防事業)	200	手取川水系では、火山地域特有の脆弱な地質に起因した土砂災害により白山市等下流域で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債の活用により、施工が困難な冬期間の作業を軽減して砂防堰堤の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 (新潟市)	新潟海岸 (海岸保全施設整備事業)	354	新潟海岸では、砂浜の侵食が著しく進行しているため、風浪により新潟市街地等背後地で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債の活用により、施工が困難な冬期間の作業を軽減してヘッドランドの整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。